



第5回あわら市民体育祭 H20.10.5開催

あわら 市議会だより

第18号

平成20年
10月15日 発行



あわら市内小学校カヌーポロ交流会 H20.8.6開催

おもな項目

9月定例会報告	2p
委員会報告	3p
一般質問	9p
議会日誌・ふるさと探訪	16p

9月定例会

平成20年度 一般会計予算額 117億 5,393万2千円に

◆金津雲雀ヶ丘寮指定管理者 社会福祉協議会に決定

◆決算審査特別委員会を設置

◆芦原温泉上水道財産区管理委員に
やまぐち とおる
「山口 透氏」選任に同意

◆地方財政の充実・強化を求める意見書を可決

第33回の9月定例会は、9月2日から19日まで、18日間の会期で開催されました。

決算の認定及び余剰金の処分に関するもの11議案、一般会計補正予算をはじめとする予算に関するもの4議案、財政健全化判断比率等の報告に関するもの1議案、条例改正に関するもの3議案、一部事務組合規約の変更に関するもの1議案を上程し、条例に関するもの2議案については原案のとおり可決しました。

その他の予算、条例については、各常任委員会に付託しました。

二日目に、指定管理者の指定に関するもの1議案を追加上程し、教育厚生常任委員会へ付託されました。

また、一般質問が行われ、13人の議員が、行政上の問題をただしました。

最終日には各常任委員長報告の後、採決が行われ、各常任委員会に付託した全議案及び追加議案2件を原案どおり可決しました。

常任委員会報告

総務常任委員会

●一般会計補正予算

政策課所管では、住宅・土地統計調査事業費15億8千8百円が計上されています。

質疑の中で住宅・土地統計調査の算出根拠や調査内容はどうかとの問いに対し、5年毎に10月1日に実施するもので、国勢調査201調査区を基に96調査区を設定し1調査区当たり17戸を抽出し、建築面積や室数等、居住する建物とその世帯の状況、保有する土地等について調査するものであるとのこと。

質疑の中で補助申請時にはどのような審査をするのかとの問いに対し、

質疑の中で補助申請時にはどのような審査をするのかとの問いに対し、質疑の中で補助申請時にはどのような審査をするのかとの問いに対し、質疑の中で補助申請時にはどのような審査をするのかとの問いに対し、

●議案外の意見

消防庁舎の取り扱いについて、老朽化した金津消防署の移転改築を候補地として、嶺北縦貫沿い、市道金津三国線沿い及び花乃杜ハイツの一角の3箇所が提示され、改築後の消防体制としては、仮称でありませんが、

金津消防署をあらわら消防署に、芦原消防署をあらわら分所とし、救急分所は現状維持として1署2分所体制とする案が示され

ました。

この案は、あわら温泉を抱え、夜間人口や高層ビルが多い特殊な事情がある芦原消防署を残し、

金津消防署を改築とした2署体制の維持を求める市と嶺北消防本部の協議の結果であるが、市としては、決定したものではありません。委員から、2署を残すべきではないか等、早く市として結論を出すべきであるとの意見が出されました。

当委員会として、閉会中の継続審査としました。

継続調査となっていた入湯税の収納事務について、4回の委員会を開催し調査を検討しました。

委員からは再発防止対策を

徹底する等、色々な意見が出され、今後、このようなきことが起きないように強く指摘しました。

また、入湯税の見直しについて、入湯税滞納額の調定処理問題を機に、近年の入浴形態の変化など実態に即した課税のあり方について、全国の主要温泉市町の実態調査を参考に見直すもので、12月議会に税条例の一部改正案を提出したいとのことです。

有料公告掲載事業について、市の資産を公告媒体として活用し、新たな自主財源とするもので、

広報、ホームページ、封筒を対象とし、それぞれの年間経費に対して、財源の確保に努力したいとのこと。

インターネット公売について、市税の滞納者から差し押さえた財産を国税徴収法等の規定に基づ

き、インターネット上で売却し換価するもので、落札した物件の代金は滞納者の未納税金に充てるものです。インターネットを通じて公売情報を広く周知でき、より多くの入札者を確保することができ、また、競売を行うことでより高い金額での落札が期待でき、債権回収に有効と考えられ滞納処分として実際に財産の差し押さえがあることを目に見えない形でアピールすることができ、滞納の抑止につながり、今後の効果を期待するとのこと。



嶺北金津消防署



産業建設常任委員会

●一般会計補正予算
農林水産課所管では意欲のある園芸支援事業補助金はハウスで白ネギを栽培するための補助金です。

委員からの連作障害の懸念はないのかとの問いには、春作にスイカ、メロンを、秋作に白ネギの周年栽培により、土壌改良を行い産地形成を図っていきたいとのこと。坂井丘陵ナシ産地強化事業補助金は、ナシ園優良化、防蟻灯設置、ナシ棚改修等に補助するものです。

本市はかつてはニンジンの産地であったにもかかわらず、衰退してしまっただけを検証し事業を進めなければならぬ、との問いには、ニンジン

の産地復活は難しいものの、市場においては一定の価格評価があることから、特定の地域ごとに経営体の育成を図っていき、最終的には50haを目指し、遊休農地の拡大の阻止に努めたいとのこと。

次に坂井丘陵企業の園芸拡大事業補助金に関し、この事業の事業主体である農業生産法人は、栽培したブロッコリーを収穫しないなど問題があるが、との問いには、ブロッコリーの耕作面積が余りにも大きく手が回らず、収穫時期を逸していることから、ブロッコリーの他に、ニンジン、スイートコーンなどの作物転換を図り、収穫時期をずらすよう指導をおこなっている。

この事業により効率の良い生産体制ができれば、収穫遅れによる放置は解消されると考えているとのこと。

地域農業サポート事業

に關しては市街地周辺の遊休水田へ、ナタネ等の作付けを行うとのことだが、排水が悪く不適地ではないのかとの指摘には、水田の作付けが行われないため、管理が行き届かず草が生い茂っている状態となっており、これを解消し、観光地にふさわしい景観にするようナタネ、レンゲ、ひまわりなどを作付けするものですが、地元と協議しながら進めていきたいとのこと。

工場立地法の特例措置、企業立地促進法第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について。

本案は金津中部工業団地の緑地の面積の敷地面積に対する割合を、100分の20を100分の10以上に、環境施設の面積の敷地に対する割合を、100分の25を100分の15以上にするものです。

議案外の意見

農林水産課所管では、北潟東や連ヶ浦において発生した水稲の塩害状況は、被害面積が32haに達している。今後の対応として農業共済の干ばつ被害として、最大補償率70%で対応する。

抜本的対策として、水源の転換、栽培作物の検討が考えられるが、解決困難な問題を抱えており早期の決着は困難であるとのこと。

農業者労働災害互助制度の条例化を坂井市と歩調を合わせ、12月議会への上程に向け作業を進めているとの報告がありました。委員からは、従来同様、親族の作業手伝いも対象とすべきとの意見がありました。

観光商工課所管では、予定される工場立地状況について、5社が増設又は増設見込みとの報告がありました。

委員からは景気が冷え込んできている状況なのか、経営状況は厳しいのか、



塩害を受けた水田

上下水道課所管では、権世川に架かる上水道管が県道中川松岡線のバイパス工事の支障になるため、柵橋に添架するとのこと。

委員からは近くにある剱岳地区の農業集落排水処理場の排水を、将来的には公共下水道に接続するための下水道管布設を同時に検討してはどうかとの意見がありました。



教育厚生常任委員会

●一般会計補正予算

福祉課所管では、障害者福祉マップ作成事業費の作成部数と配布先についての問いには、1万部を作成し、配布先は、坂井市、あわら市の障害者数で約7千部、各福祉サービス事業所、相談支援センター等へ約3千部を配布し、事業費には、郵便料も含まれているとのこと。

教育総務課所管では、学校評価実践研究事業について、この事業導入の目的は、この問いには、国の指導により義務規定となったこの評価は、第三者的な立場の方にも、その評価を依頼し、アンケート等を通じ、学校が自らを評価し、地域に開かれた教育を目指すことを目的としているとのこと。

また、委員から、事務が増え、先生が生徒と触れあえる時間が少なくな

るので民間委託も検討してはどうかとの意見には、事業の導入により先生方の事務負担が増えないような配慮をし、臨時職員1名の配置を行い、この事業に関する事務はその職員で対応したいとのこと。

小学校の英語教育について、積極的に取り組む考えは、との問いには、これからは、英語に親しみをもってもらえるような授業内容になっていく。今は、モデル事業として、本荘小学校と金津東小学校で実践・研修しているが、これらの結果を基に将来は、全ての小学校で英語教育を取り入れていきたいとのこと。

金津小学校PTAへのICカードリーダー設置補助について、他の学校からの要望はないか、との問いには、金津小学校のシステムが好評であれば検討したいが、現段階

では、昨年中のそれぞれの小中学校に導入した連絡システムを活用したいとのこと。

●国民健康保険特別会計補正予算

国民健康保険会計については、特段、質疑はありませんでしたが、老人保健会計では、返還金156万9千円の要因は何か、との問いには、平成19年度老人医療費分の国

県への清算金であるとのこと。

●金津雲雀ヶ丘寮特別会計補正予算

耐震改修する建物の面積、工事費がどれくらいになるのか、また、今回の事業で全て耐震診断は終了するのか、との問いには、今回、施工する面積は、建物、廊下部分を含め約803㎡で、事業費は、現在、テイスーパーセンター施設が特別養護施設の食堂と兼用にな



金津雲雀ヶ丘寮

るため、非常に使いにくく、施設を旧食堂と厨房へ移設するため、その費用を含め1億2千万円を見込んでおり、耐震診断は、養護老人ホーム施設部分を、平成22年度に設計し、23年度に施工したいとのこと。

●公の施設の指定管理者の指定について
金津雲雀ヶ丘寮の運営を社会福祉協議会に指定した場合に剰余金の取り扱いは、公債費、土地借上料を除く剰余金2分の1を市へ

納入し、残りの2分の1は、緊急に修繕費が必要になった場合等に対応するため、社協独自の雲雀ヶ丘寮運営基金へ積み立てる。なお、修繕費は100万円までは指定管理者が負担し、100万円を超えた分は市が負担することです。

また、市は、どこまで運営、管理について関与できるのか、との問いには、市と社協の関係は、金銭的にも人事の面でも非常に濃厚な関係にあり、社会福祉法人ではあるが、公的機関の意味合いが強く、そいつ

なだけで、連絡会やネットワークづくり等の助言・指導を行い、将来の運営についても、老人の数が減ってくる可能性もあり運営が悪化することも考えられ、その場には、

市が支援することもできない間に任せるよりは安心できるとのこと。

その他、指定管理者へ移行する期限が来年4月までであり、もっと協議をするべきとの意見には、現在働いている臨時職員を早く正職員として安心させたい。また、40床を増床した施設の職員をできるだけ早く募集し、満床にするためにも急がないとのこと。

●議案外の意見

子ども110番の家の看板設置について、家の前にただ看板を設置しているだけで、連絡会やネットワーキング等との連携がされていないとの意見には、早急に検討し対応出来るようにしたいとのこと。

行政視察報告

議会運営委員会

去る7月10日、愛知県知多市、翌11日、北名古屋を訪れました。知多市では、議会改革の取り組みについて研修しました。

平成18年度に、地方自治法の一部改正や統一地方選挙後の新たな任期に向け、議会改革の検討がされています。

平成19年度では、改革項目のフォローアップというところで、改革項目を実施した感想・意見の聴取をしながら検討されています。

平成20年度の取り組みについては、各委員及び各会派で、さらに、検討課題を抽出して、現在、協議中とのことです。

北名古屋市では、議会基本条例につ



議会運営委員会視察

て研修しました。

この条例の制定の趣旨は、議会と市長等及び市民との関係を明確にし、議員の自己研鑽と資質向上、公平性と透明性の確保をはじめ、責務及び活動原則等を定めることです。また、独自の議会運営ルールを遵守し、実践することにより市民に信頼され、存在感のある議会を構築することを目的としています。

総務常任委員会

去る8月4日、滋賀県湖南市、翌5日、和歌山県海南市を訪れました。

湖南市では、入札制度について研修しました。

入札は、平成19年度から受注希望型指名競争入札に付されています。

入札参加を希望する業者は、市のホームページに原則毎週木曜日掲載される「発注表」により、入札参加申請書を市に提出します。

市は資格要件を満たしていない者には非指名の通知をし、申込者数が5社以上に満たない場合は、受注希望型指名競争入札を指名競争入札に切り替え、再度、発注を行う場合があるとのことです。



総務常任委員会視察

なお、最低制限価格事後公表とのことでした。海南市では、防災対策について研修しました。

まず、防災・災害情報システムについて、市内の3か所に設置された防災用力メラの映像や災害時の心得、避難地一覧をインターネットを利用して知ることが出来ます。



産業建設委員会視察

産業建設常任委員会

去る8月4日、兵庫県たつの市、翌5日、岡山県高梁市を訪れました。

たつの市は、第15回優秀観光地づくり賞を受賞しておりその取り組みについて研修しました。

たつの市は、城下町龍野と海の宿駅、室津として栄えた町並みなどの歴史と豊かな自然に恵まれており、それらの資源を生かし、住民組織が中心となって建物の保存やその有効活用に取り組んでいます。

高梁市では、企業誘致対策について研修しました。

新設及び増設等を行い、事業を拡大し、雇用促進を積極的にいう企業に対して補助をしているとのことです。

高梁市は、企業誘致により雇用を創出することを最大の目的とし、また、誘致された企業も働く場所や働き甲斐を地域の人に提供することで企業を発展させていくことを目的とし、企業側と行政側が連携して一体となった企業誘致を目指しているとのことです。

行政視察報告

教育厚生常任委員会

去る7月28日、富山県黒部市、翌29日、新潟県見附市を訪れました。

黒部市では、中央小学校（児童数489人）大規模改修事業について研修しました。

まず、黒部市は、3中学校と11小学校があり、避難施設として校舎が指定されているので、校舎を優先して耐震補強工事をしていました。

Is値は0.47〜0.62で0.8以上を目指すとのことでした。



教育厚生常任委員会視察

容は、安心・安全を第一に行っており、プレイルーム棟を仮教室に利用しているとのことでした。

見附市の健康運動事業について研修しました。健康づくりの4本柱として、食生活（食育）、運動、生きがい、検診を掲げて、その取り組みの1つとしてエリテンス（根拠）に基づく中高齢者を対象とした健康運動教室を開催しています。

耐震補強工事は、平成18年からの3ヶ年で約3千500万円です。

この工事は耐震壁増設工法でプレースによるものより経済的であるとのことでした。

大規模改修工事は費用約2億4千万円、改修内

行財政改革調査特別委員会

去る8月20日、第2回委員会を開催し、17年度から21年度まで、5ヶ年で実施するとしている「あわらし市行政改革大綱」の進捗状況について、芦原庁舎の利活用と税金の収納推進について、理事者より説明を受け協議しました。

行政改革について、職員数の削減は、すでに目標（15%、55人）を超過達成（18.9%、69人）しているが、一方で臨時職員が増えているのは問題。職員のオーバーワークとならないよう、必要

な職員数は確保することが必要。施設運営について、指定管理者制度導入が増えているが、指定管理者任せでなく、統一した基準で指導する必要がある。公用車の削減を更に進めてほしい。などの意見が出されました。

芦原庁舎の賃借契約は21年9月末までとなっており、早急に利活用計画を決定し、財政試算も出して議論すべきである。また、税金の収納についてその努力を求める意見等が出されました。

去る7月15日に中学校建設調査特別委員会が開かれました。

教育委員会から芦原中

耐震調査に関する最終報告の説明を受け、その後、芦原中学校を現場視察しました。

特別委員会報告

午後は、北潟小学校体育館↓加賀市立・庄小学校の現場を視察しました。体育館の耐震補強の場合、屋根プレースの補強が大きいものになることを感じました。

去る8月28日には、石川県・内灘町の役場及び内灘町立・鶴ヶ丘小学校を訪れました。内灘町の役場での教育長の「何よりも子供は未来の宝です。特殊教育を地域へ戻すということも含めて内灘町議会は教育への投資を十分に認めてくださっています。」という冒頭挨拶の言葉はとても好感の持てるものでした。

鶴ヶ丘小学校の耐震補強はV型プレースを使っていますが、素材が鉄骨ではなくカラーアルミであることが特徴的でした。内灘町の目の前は日本海であり、塩害にも強いとのことでした。補強が

【参考】 鶴ヶ丘小学校耐震補強・大規模改修工事費
児童数：426名（17クラス）

	校舎	体育館	合計
面積 (㎡)	4,205	1,004	5,209
工事費 (千円)	耐震補強	202,650	226,548
	大規模改修	314,793	362,274
	合計	517,443	588,822

一部事務組合等報告

坂井地区環境衛生組合

7月19日及び20日の両日、岐阜県郡上市及び長野県諏訪市、茅野市への視察研修を実施しました。

平成23年度に新しく施設を建設するため、近年、工事が完成し稼働している施設、また現在、建設計画を建てている組合へ意見交換及び参考資料収集のために実施しました。

郡上市環境衛生センターは2年間の工事期間を経て平成16年度より本格的に稼働しています。また、諏訪市・茅野市環境組合では、平成21年度から22年度に建設工事を予定しており、平成23年度から稼働を開始する予定となっています。

坂井地区 介護保険広域連合

7月16日、定例会が開催されました。

議案審議に先立ち、坂井市議会の構成員変更のため、議会運営委員会の委員の選任、並びに正副委員長の選出が行われました。

議案では、平成19年度特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について、平成20年度一般会計補正予算、同じく特別会計補正予算、そして監査委員の選任について計5議案が上程され、いずれも原案どおり全会一致で可決されました。

主なものでは、一般会計補正予算で、清算返還金など170万8千円を増額し、歳入歳出が6千701万9千円になると、特別会計補正予算で、地域介護・福祉空間整備

等交付金、基金積立金清算返還金など3億231万6千円を増額し、歳入歳出が81億4千150万円になることです。

なお、議案外では第4期介護保険事業計画策定を今年度の最重要課題と考えているとして、策定に伴う体制やスケジュールについての説明がありました。

福井坂井地区 広域市町村圏事務組合

7月23日、定例会が開催されました。

議案審議に先立ち、議長長の選挙が行われました。議長に福井市議長の宮崎氏が選ばれました。

議案では、監査委員の選任が行われ、永平寺町の吉田氏と議会選出監査委員に坂井市議長の西端氏が選任されました。

後期高齢者医療広域連合

7月13日、臨時会が開催されました。

上程された議案は2件で全会一致で同意及び可決されました。

議案審議に先立ち、議長長の選挙が行われ、福井市議長の宮崎氏が選任さ

れました。

まず、副広域連合長に、杉本池田町長が選任されました。

次に、後期高齢者医療に関する条例の一部改正については、平成20年度における保険料の軽減措置を拡大することに伴い規定の整備が必要となるためです。

具体的には、均等割額に適用する軽減措置のうち、7割軽減を8割5分軽減に拡大し、所得割額については、年間所得から33万円の基礎控除を差し引いた額が58万円以下の方の所得割額を5割軽減にするものです。

坂井地区 水道用水事務組合

8月21日、定例会が開催されました。

平成19年度一般会計

■少子化対策について

篠崎 巖 議員

問 急速に少子化が進行しているなか、市の少子化対策はどのように考えているか。

答 これまで少子化対策としては、子育て環境の充実として、乳幼児医療の拡充や子どもの健全育成を支援する施策を実施してきました。

しかし、福祉部門の施策だけではなく、各部署が連携し共通の行政課題として取り組む必要があります。同時に少子化対策・人口増対策は、1市町の施策だけではなく、県との連携も必要になってきます。県も定住交流推進協議会を設置し、民間団体や各市町と連携のもと各種施策を推進しています。

今後は、県との連携のもとより、市としての各種施策を総合的に推進するため、庁内の横断的なプロジェクトチームを立上げ、検討していきます。

■乳幼児施設の耐震診断、補強について

北、南幼児園の統合について

笹原幸信 議員

問 乳幼児施設の耐震診断について、乳幼児施設の補助金体系について

答 1日の大半を過ごす保育施設の耐震化整備は非常に重要な課題であり、計画的な耐震診断の実務に努めたいと考えています。

耐震診断に係る補助制度について、市営・公設民営の施設の場合は、国の補助金制度で、基準単価の3分の1の補助、民設民営の施設の場合は、県の補助金制度により、基準単価の3分の2の補助となっています。

なお、耐震診断を実施し、補強工事を行う場合、市営・公設民営の施設は国の「住宅・建築物改修等補助金制度」による対応になります。

問 北、南幼児園を統合して芦原庁舎に移転する案について

夢のある幼児園の新築について



芦原北幼児園

答 芦原南・北の両幼児園の統合については、統合した幼児園を芦原庁舎利用の核に置き、そこに追加する施設について検討中であると説明したところです。

芦原庁舎には、年間900万円余りの土地借上料などの経費がかかり、庁舎を取り壊して、借地を地権者に返還してはどうかという意見もありますが、昭和56年に完成した芦原庁舎は、あわらし市の公共施設の中でも、比較的新しい施設であり、旧芦原町民にとって一つのシンボリックな施設です。

今後もこの考え方の上に立って、早急に統合幼児園を核とした活用計画の取りまとめに入りたいと考えています。

市政について問う!

9月の定例会では、13名の議員による一般質問が行なわれました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載します。(順不動)



なお、同じ経費をかけるくらいなら、南北幼稚園を統合して新築にしてはどうか、とのことですが、この場合、新たな新築場所の選定を要することや、芦原庁舎の利活用問題は依然として残ることなどから、現時点では採用は困難であると考えています。



芦原南幼稚園

入湯税問題について
向山信博 議員

- ・入湯税の申告の方法について
- ・入湯税の議会や市民に対する報告について
- ・庁内組織の管理運営について

問 個々の旅館等が申告・納付する方法と、納税組合を組織している旅館協同組合が同組合に加入している旅館分の申告書を取りまとめ、納付する方法の二本立てとなっています。

答 また、税の公平性を確保する観点から、法律に基づく帳簿書類の検査権を発動し、適正申告に向けた指導、調査を本年10月から実施します。

問 このような処理方法が改善されることなく、本年5月末の時点では、5旅館分で1千744万7千円に膨れ上がりました。

答 今後に向けた対策としては、申告がなされた時点での収入調定への計上は勿論のこと、そのチェック体制の強化を図るとともに、収納システムとの連

携などの体制整備を充実したいと思えます。

合併5年を経過した市街地の格差について
仮称「あわらし市観光会議」の設置について
関山博夫 議員

- ・中心市街地まちづくりの短中期ビジョンの形成について
- ・あわら湯のまち駅周辺整備について

あわら湯のまち駅周辺の整備に当たっては、整備ありきではなく、如何に魅力的な温泉街のまちづくりを、どのように目指していくのかという議論が重要であると考えています。



あわら湯のまち駅前

問 空き店舗等その融合と発展のための対策について

答 空き店舗対策については、地域の協力が不可欠であり、商工会と連携して、支援策や取り組みの検討を進めているところです。

問 また、金津創作の森による空き店舗の活用について、温泉街の新たな観光資源として十分検討に値するものと思われませんが、その実施に当たっては、

運営主体や家賃、改修費、維持費等の課題があり、支援体制や地域の協力などが必要となります。

防災行政無線線施設設計業務について
坪田正武 議員

問 MCA無線方式での設計計画について

答 デジタル式の同報系防災行政無線を整備するには、高額な整備費が必要になり、補助制度も廃止され、これと比較すると、MCA無線の整備費は2分の1以下となる見込みです。

また、阪神淡路大震災を始め、大規模災害において、MCA無線は十分な機能を発揮しているという実績もあります。

問 柵の撤去について
・夕市は、道路に面して店が並ぶなどの工夫があっても良いと思うがどう考えるか。
・今後の使用方法について

多目的広場の使用方法について
卯田ひろみ 議員

答 広場の管理上、不法駐車を防止する必要があり柵を設置しています。



あわら湯のまち駅前多目的広場

問 落札率4.7%と低価格で落札されたことについて

答 実施設計業務に係る指名競争入札について、当該業者は、東海・北陸エリアを中心に防災行政無線の調査設計業務の実績を持っていますが、MCA無線については、このエリアはどこも実績がないので、今後のMCA方式の普及を見込み、業務実績を得たいがために今回のような結果になったと考えています。

現時点では撤去することは考えていません。また、夕市の開催においては、広場の中で開催したほうがお客様の安全確保の点から良いのではないかと考えています。

問 多目的広場の今後の活用について、今日まで、合併前の「有楽荘跡地検討委員会」の検討や地域再生マネージャーによる検討など、観光行政の視点から、様々な議論を重ねてきましたが、明確な整備方針が定まっていないのが現状です。

問 産業廃棄物の不法投棄について
牧田孝男 議員

問 監視にあまり具体的にどのような対策をとっているのか。

答 管内では坂井健康福祉センターが対応しています。

問 今後、あわら温泉街の活性化に向けて、どのような整備をしたらよいかを十分検討し、進めたいと考えています。

答 今後、廃棄物の不法投棄対策については、専任職員の増員や休日、夜間の監視体制の強化、さらには事業者への啓発活動や、減量化、資源化に向けた取り組みへの指導や技術支援等の実施などを県に要請したいと考えています。

■土砂採取場の現況について
見澤孝保議員

問
・採取後残土等の埋立は無許可で行われるのか。
・法面緑化は許可に基づき完全に施行されているのか。
・市は現況を確認しているのか。

答
砂利採取計画認可申請は県で行いますが、これが提出されると、所管する福井県三国土木事務所から砂利採取計画認可に関して、認可申請書の写しを添付して市へ意見照会がきます。これを受け市では関係各課へ意見照会を行い、意見を集約して回答を行っています。

県では認可した砂利採取場等を、毎月2回行政パトロールを行っているとのことですが、あわらしも県の関係機関と合同でパトロールを行っています。その際に、砂利採取場の状況や県の指導内容等を確認しています。
また、条例の中で埋立てや盛土等を行う土砂等について定められており、産業廃棄物の投棄が行われないよう関係機関と連携をとりながら監視にあたっています。

■デジタル対応とケーブル局の料金設定について
■芦原・金津中学校の耐震・改修工事の対応について
八木秀雄議員

問
・小学校や中学校、公民館等施設のデジタル化について
・市民がケーブルテレビ局を選択できる料金システムについて

答
現在、市内の公共施設には61箇所約370台のテレビが設置されています。平成22年12月末までにすべての公共施設においてデジタル化に向けた対応を完了することを目標としています。

あわらしのケーブルテレビにおいてもデジタル化の切替時には、少チャンネル・低料金制度を設けるよう再三事業者に申入れを行っています。
現在、ケーブルテレビでもデジタル放送の普及促進を図るためにミニパツク等の検討をしているとのことと、結論が出次第、市民の皆様方へお知らせします。

問
・耐震・改修工事にはいくつか案があるのか。
・工事スケジュールの計画について。
・両中学校にどれくらい工事費を見込んでいるのか。

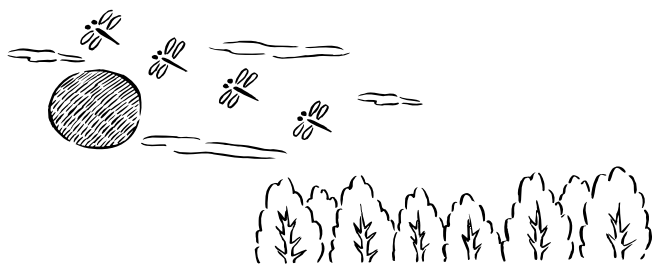


芦原中学校

答

市では、整備方針の検討に着手したところで、この検討書については、両中学校とも3案ずつ作成することになっています。

工事のスケジュールについて、芦原中学校は、平成21年10月に工事を発注し、平成23年4月の供用開始、また、金津中学校は、平成23年度から工事に着手し、平成25年3月の完成を考えています。



耐震補強及び改修工事を実施する場合は、今後20年から30年の使用を見通した計画を立てるべきものと判断しています。

■限界集落について
■2008年分の地方交付税について
■雇用促進住宅の全廃について
穴田満雄議員

問
・高齢化率について
・過疎地の集落を維持する方策について

答
あわらし市の高齢化率は、24.8%となっており、全国平均21.8%と、福井県平均の23.4%をいずれも上回っています。

限界集落は、市内130余りの行政区の中には存在しませんが、将来はこれに該当する行政区が現れることも懸念されます。

こうした高齢化のための施策は、少子化対策や子育て支援対策と合わせて考えなくてはいけない問題であり、子育て支援の対策を強力に推進することが必要であると考えています。

問
・交付税が2億7千274万9千円増となった要因について
・今年度新設された地方再生対策費について

答
増額となった要因ですが、基準財政収入額では、各費目による増減はありませんが、総額では前年度と比較して675万8千円と若干の増額となっています。

次に、基準財政需要額については、前年度と比較して2億3千853万9千円、3.7%の増となっています。増加の主な要因として、第1に地方再生対策費が創設されたことにより、あわらし市の算入額は1億537万4千円となっています。

第2に、平成16年度に借入れた合併特例債の元金償還が始まったことにより、公債費算入額が前年度に比較し1億1千990万7千円、31.0%の増となっています。

第3に、公共下水道事業会計や農業集落排水事業会計において、平成19年度に借入れた資本費平準化債に係る精算分として4千795万1千円の増となっています。

これらの要因により基準財政需要額が増加した結果、本年度の普通交付税の決定額が増えました。

問

・雇用促進住宅が何カ所あるのか。
・雇用・能力開発機構福井センターより雇用促進住宅の売却について打診があったのか。



雇用促進住宅

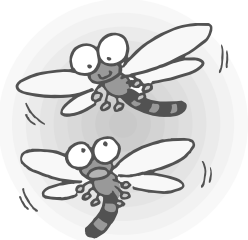
自治体への売却を優先したいとしていることから、平成17年7月と平成19年6月の2回に亘り、売却の打診があり、更に9月12日に雇用・能力開発機構との協議が行われる予定となっています。

今後とも、近隣市町村の動向や情勢を見極めながら、適切に対応したいと考えています。

答

本市の雇用促進住宅については、花乃杜に金津宿舍と北金津宿舍、井江段に芦原宿舍、合わせて3箇所の施設があります。その施設の平成20年3月末現在の入居状況は、金津宿舍は2棟60戸のうち、入居51戸、入居率85%、北金津宿舍は2棟80戸のうち入居76戸、入居率95%、芦原宿舍は2棟60戸のうち入居47戸、入居率78.3%となっています。

雇用・能力開発機構としては、まず



■北陸新幹線建設計画について
■雇用促進廃止への対応について
■埋蔵文化財について
 山川知一郎議員

問 北陸新幹線が関西まで継続される見通しがまったくない状況で、金沢以西の「凍結」し、J・R北陸線の利便性向上を図るべきと考えますがどうか。

答 新幹線整備に伴う地域の活力を、地価の動向といった視点で比較すると、既に整備新幹線の工事が着々と進んでいる金沢や富山では地価が下げ止まり、数年前から地価が上昇に転じているのに比べ、整備方針が決まっていない福井では、今年からようやく地価が下げ止まったという状態で、新幹線の進捗状況の違いによる格差が、既に始まっています。

この格差は、観光客の誘致、企業活動や地域の活力低下、将来の若者の働き場の減少、若者の県外への流出、負の連鎖が進むことが懸念されます。このため、福井までの早期の延伸を求める運動を、今後とも、西川知事を先頭に、沿線自治体や経済界とも連携しながら取り組みたいと考えています。

■住宅政策について
 宮崎 修議員

問 今後、住宅政策をどのような方針で進めていく考えか。
 ・二面温泉住宅の今後の対処についてどのように考えているか。
 ・雇用促進住宅問題の現状と今後の対応はどのように考えているか。

答 本市では、全部で14団地の市営住宅を有しており、6棟の中層耐火住宅があり、6棟の中層耐火住宅により昭和56年以前に建築されたものが4棟となっています。この4棟については、平成23年度までの間、毎年1棟ずつの耐震改修工事を行う計画となっています。

これら以外の市営住宅については、多くが耐用年数を経過しているため、今後は、入居者を募集する予定はなく、現在入居されている方には訪問したり文書等で中層耐火住宅への住み替えをお願いしており、耐震改修工事を行う計画はありません。

また、二面温泉の団地は昭和31年に建設され、耐用年数を相当経過していることから、住み替えをお願いしていません。

また、利便性向上を図るためには、普通列車の運行ダイヤの拡充や、特急の停車本数の増加を求めるべき、と考えますが、これらを要望するためには、できる限り多くの人に列車を利用していただくことが重要です。

このため、旅行や出張、或いは通勤におけるパーク&ライドで、利用していただくための駐車場整備の取組みを行っているところです。

問 雇用促進住宅の廃止について

答 入居者に対する十分な説明、理解を得ながら進めるよう、雇用・能力開発機構に要請したいと考えています。

また、入居者の退去手続きについては、基本的には国の施策として合法的に進められるものと考えていますが、売り急ぎは極力やめるよう、併せて要請したいと考えています。

市としては、居住者の問題、購入費や維持費等の財政負担等を考慮しながら、近隣市町村の動向などを見極めつつ慎重に対応したいと考えています。

今後は、入居者の募集は行わず、退去があり次第、順次解体していく計画としています。

雇用促進住宅について、市は住宅購入は難しいと判断しており、民間企業への売却を期待しているところです。

このことから、雇用・能力開発機構に対して、民営化に向けた取り組みの強化を申し入れています。

また、入居者への対応に関しても、退去に当たっては、十分な説明、理解を得ながら進めるよう、要請していきたいと考えています。

■市内中学校運営の違いについて
 北島 啓議員

問 学校給食のあり方が違うがどのように考えているか。
 ・財政計画では、多額の事業費を見込んでいるが、どの学校の範囲を考えたのか。

答 本市には、金津地区の自校方式と芦原地区でのセンター方式が、合併後もそれぞれの方式を継続し、実施しています。

問 埋蔵文化財センターに保管されている文化財は、どのようなものがあるか。
 ・埋蔵文化財センターのあり方と文化財の活用について根本から検討すべきではないか。



昭和63年に清王1号墳から発掘された子持ち高柄

答 埋蔵文化財センターが保管・管理する遺物は、収納箱に換算すると、約3千箱に上ります。これらの出土品は、主に伊井地区からのもので、伊井遺跡から出土した資料は本県屈指の玉作関係資料と評価され、連続する清間遺跡、南稻越遺跡とあわせ、現在までに復元した土器は約300個に上ります。

現在までの、発掘調査で得られた出土

しかし、施設の老朽化や、設備・備品の更新など多くの課題に取り組みなければならず、去る7月に「あわらし市学校給食検討委員会」を設置しました。

今後は、委員の皆様それぞれそれぞれの給食の試食や施設の視察をお願いしながら、協議を進めたいと考えています。

現在の学校給食センター方式の範囲は、芦原地区の小・中学校が対象となっています。

この財政計画は、検討委員が設置される以前に計画されたので、今後は、委員会からの報告書に基づき、対応を検討したいと考えています。

問 通学方法が違うがどのように考えているか。
 ・金津中学校の京福バスの県補助金が廃止となった場合、市の対応はどう考えているか。
 ・現状を踏まえて今後の対策について

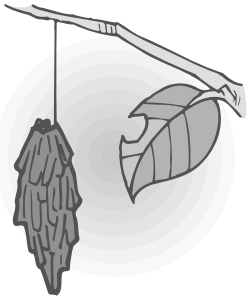
答 芦原中学校は、スクールバスを運行し、毎月2千円の負担をお願いしています。

金津中学校は、路線バス、J・R、コミュニティバスを利用し、路線バスとJ・Rについては定期券の2割又は4割、コミュニティバスについては毎月2千

土資料は、大変貴重なものであり、一般に公開することも必要であると考えています。

しかし、保存を遺漏なく行い、後世に伝えていくことも地方公共団体に課せられた使命であり、そのため、公開については、慎重に対応したいと思えます。

また、埋蔵文化財センターの建物は、老朽化が進んでおり、移転に関しては、施設の整備方針と合わせて、埋蔵文化財センターのあり方や文化財の活用を十分検討して判断したいと考えています。



円を負担していただいています。

しかし、金津中学校では、近年の全国的な治安の悪化などにより、保護者による送迎が増えており、その対応は、現段階での課題の一つだと考えています。

将来は、金津中学校の校下における単独のスクールバスを運行する方法や、スクールバスを兼ねたコミュニティバスをよりきめ細かく運行する方法などについて検討が必要だと判断しています。



金津中学校

議会日誌

- 7月10日 議会運営委員会視察研修 (～11日)
- 15日 中学校建設調査特別委員会
- 17日 全員協議会
- 第32回議会臨時会
- 22日 総務常任委員会
- 25日 教育厚生常任委員会
- 28日 教育厚生常任委員会行政視察 (～29日)
- 8月4日 総務常任委員会行政視察 (～5日)
- 産業建設常任委員会行政視察 (～5日)
- 19日 教育厚生常任委員会
- 20日 総務常任委員会
- 行政改革調査特別委員会
- 26日 議会運営委員会
- 全員協議会
- 9月2日 第33回議会定例会開会
- 4日 総務常任委員会
- 9日 第33回議会定例会・一般質問
- 10日 広報編集特別委員会
- 総務常任委員会
- 11日 産業建設常任委員会
- 12日 教育厚生常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 全員協議会
- 19日 全員協議会
- 第33回議会定例会閉会
- 26日 広報編集特別委員会
- 30日 まちづくり調査特別委員会
- 環境対策特別委員会
- 10月2日 決算特別審査委員会
- 3日 広報編集特別委員会

※おもな会議のみ掲載

ふるさと探訪

舟津春日神社

舟津地区に春日神社（境内社名白山神社・薬師神社）があります。芦原中学校に上る坂を舟津区民会館のところまで左折し急坂を登って行くと右手に春日神社が見えてきます。この坂道の桜並木は、春満開の頃は見事な風景となるそうです。高台に位置するこの場所から、南側眼下に芦原温泉街を見渡すことができます。北側の拝殿に向かって石段を一步ずつ登り、赤い鳥居を潜ると、そこには荘厳な境内が広がっています。拝殿に向かっての境内右手奥には竹林がちらり、見上げれば空をふさぐほどの紅葉の繁葉が風に静かに揺れています。深まり行く秋の季節の中での色合いの変化が非常に楽しみでもあります。



舟津春日神社

春日神社は藤原氏の氏神を祀る神社で全国にたくさんあります。昔、当地が坪江の庄・下郷に属する以前は式内家津神社が祀られていました。その後、奈良春日大社より御分霊を勧請しました。当時、村の裏山には家津・春日・白山の三社が祀られていたのでそこは三社山とも呼ばれていました。大正の頃に篤志の人が三社山の峰に公園を造る事を計画し、これに応じた氏子は三社山東側の一角の地を社地にと寄進し、大正年間に三社山中腹にあった春日神社社殿を現在地に移しました。その後、社殿の改築、拝殿の再建、手水舎の新築、社務所の改築などを経て現在に至っています。（牧田）

編集後記

温暖化の影響か、昨年より早く7月19日に梅雨明けした今年の夏、8月中旬までの1ヶ月余り暑い日が続いた。夜になっても33度とあまりに暑いので、温度計を携帯で写しておいた。今年の干天続き、北潟湖では海水が入り、塩分濃度が上昇して、被害が出ている。海水は比重の関係で下に、水は上になるが、水温が高くなると海水も上に昇って、上面吸水しても塩害が出る。暑い日が続いて、農業に欠かせない用水や風呂や洗濯に使う水の大切さをあらためて感じた夏だった。

全国で熱中症により7月に救急搬送された人数が昨年比3.5倍だったらしい。人間が夏の体力低下を大きくしたのは冷房の普及で、屋内外の温度差に調節能力が付いていけず、そこへ今夏の暑さが拍車をかけたのかも知れない。（篠崎）

市議会広報編集特別委員会

- 委員長 向山信博
- 副委員長 牧田孝男
- 委員 八木秀雄
- 委員 大原幸一
- 委員 篠崎重巖
- 委員 宮崎修

発行 あわら市議会 編集 あわら市議会広報編集特別委員会
 ◆市民に親しまれる、紙面作りを目指しています。ご意見、ご感想をお待ちしております。
 〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号 あわら市役所議会事務局
 Tel. 0776-73-8045(直通) E-Mail. gikai@city.awara.fukui.jp

